

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成25年12月26日更新

事務事業名		個人情報保護制度運営事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	総務部
	施策	25	行政改革の推進		所属課	総務課
	基本事業	87	市民サービスの向上		所属班	総務・男女共同参画班 (内線) 1217
予算科目		会計一般	款	項	目	事業連番
					法令根拠	個人情報保護法、合志市個人情報保護条例
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 24年度で終了 <input type="checkbox"/> 24年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	自己の個人情報を管理する権利(自己情報コントロール権)を保障し、個人の権利利益の保護を図るため、市が保有している個人情報について請求に応じて開示等を行う事業。 平成13年4月に旧西合志町個人情報保護条例が制定されたことに伴い制度が開始した。 高度情報通信社会の進展により、個人情報の保護及び適正な取扱いが一層重要となってきており、個人情報の保護に関する法律の制定により、民間の事業者が保有する個人情報の取扱いについても一定の義務を課されるなど、個人情報保護及び本人の自己情報コントロール権に対する意識が高まってきている。
【業務の流れ】	①各課等からの個人情報事務取扱開始届による登録 ②本人開示請求等の受付等 ③制度運用状況の公表 ④個人情報関係事務についての職員研修
【主な予算費目】	なし
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	①国、県及び市民から、個人情報の慎重な取扱いが求められている。また、本人情報の開示であっても第三者の個人情報が含まれていることが多く、利害関係が対立することから、部分開示(一部黒塗り)により対応するケースが増えている。 ②マイナンバー制度の導入に際しての個人情報保護の方策が論議されており、条例改正も必要になる見込み。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)	各課等より個人情報保護に関する相談等を受けて対応した。また、年1回の文書主任者会議の際に制度運用について出席職員への説明を行った。	25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 各課等からの個人情報保護に関する相談等に対応する。・制度運用状況の公表。・個人情報事務取扱開始届による登録等。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
ア: 個人情報の開示等請求件数	件	
イ: 個人情報取扱業務の登録数	件	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位) 人	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
市が保有する文書等に記載されている個人。	人口	人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位) 件	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
市が保有する個人情報に、公正かつ適正に管理され、利用されるようになる。	異議申し立てによる原処分の撤回件数	件
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
個人情報の適正な取扱いを行っているか把握できるため成果指標として設定した。		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	22年度 実績(決算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	26年度 予定	27年度 見込	28年度 見込
① 活動指標	ア 件		0	0	3	4	3	3	3	3
	イ 件		200	200	200	200	200	200	200	200
② 対象指標	ア 人		55,124	56,740	56,740	57,206	56,740	56,740	56,740	57,000
	イ 人									
③ 成果指標	ア 件		0	0	0	0	0	0	0	0
	イ 件									
投資 入 費 量	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円								
(A) 事業費計		千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	4	4
	延べ業務時間	時間	52	160	50	130	50	50	50	50
	(B)人件費計	千円	214	646	201	529	201	201	201	201
	トータルコスト(A)+(B)	千円	214	646	201	529	201	201	201	201

事務事業名	個人情報保護制度運営事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	--------------	-----	-----	-----	-----

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は24年度の事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 市が保有している個人情報を適正に管理し、取り扱うことで見込みあり。 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 現状を維持することが必要である。 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 法律、条例に基づくものである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 事業費なし <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 最低限の業務時間である。 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 個人情報が記載されている者の全てが対象であるため公平・公正である。 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 個人情報保護法にも地方自治体の責務が謳っており、適正である。 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

各課等からの相談等に対応した。本人開示請求は3件あり、うち1件について不服申し立てがあるも、関係者との話し合いの場を設けるなどしてすべて適切に対応した。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止   休止   目的再設定   事業統廃合・連携   事業のやり方改善(有効性改善)  
事業のやり方改善(効率性改善)   事業のやり方改善(公平性改善)  
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果  
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策